

第 54 期

事業報告書

(平成15年 8 月 1 日から)
(平成16年 7 月31日まで)



株式会社 **イチヤ**

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成16年7月31日をもって、第54期（平成15年8月1日から平成16年7月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加などによる企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景に、回復の兆しが現れてきたものの、個人消費につきましては、厳しい雇用情勢に加え、社会保険料や厚生年金の負担増もあって、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは従来の紳士服等衣料品事業および焼肉店の飲食事業と合わせ、小規模ながら不動産関連事業およびIT関連事業の育成に取り組んでまいりました。

紳士服等衣料品事業に関しましては、市場の一層の成熟化と消費者の購買行動の慎重さが依然としてみられ、業界を取り巻く環境は厳しく、地域密着型店舗を目指すべく、店舗の改装と専門店としての品揃えの強化を図ってまいりましたが、雇用や所得水準の低迷に加え、社会保険料の総報酬制への移行などの問題もあって、消費者の購買行動も依然として慎重でありました。また、衣料品事業の営業店舗につきましては、不採算店1店舗を閉店し、当連結会計年度末の店舗数は5店舗となりました。

また、飲食事業に関しましては、外食産業全体を取り巻く客単価の下落や来店客数の減少などの構造的な不況に悩まされているなか、平成15年8月の輸入牛肉に対するセーフガードの発令や同年12月の米国でのBSE問題発生に伴う米国産牛肉の輸入停止措置の発令、さらには鳥インフルエンザの発生もあって、ファミリー層の需要の減退と食材の高騰という逆風下の一年となりました。このような状況下、季節メニューの開発と平成16年4月施行の消費税総額表示に伴うメニュー改定に合わせて、肉類以外の新規メニュー開発や販促企画により集客に努めるとともに適正人員の見直しを含めた経費の削減を図ってまいりました。この結果、当連結会計年度の飲食事業の売上高は、前連結会計年度に連結子会社（有限会社アイス）が当社グループでなくなったことが影響し、売上高が前期比18.5%のマイナスとなりました。

不動産事業につきましては、首都圏の商業地における地価の下げ止まりや、相続税・贈与税の改正により生前贈与促進が図られるなど、一部にプラス要因があったものの新設住宅着工戸数は、依然低水準で推移しております。当社といたしましては、未だ小規模ながら慎重に着実な取引を行い、当初計画どおり推移することができました。

その他の事業のうち、IT関連事業は、早期育成と具体的展開のため、平成15年8月1日、株式会社ジェイディーと業務提携契約を締結し、同年9月にストリーミングチャンネル「lps.tv」を開局いたしました。今後の展開方法および製作費用の更なる負担等採算性を含めて総合的に勘案した結果、平成16年2月をもって、同社との業務提携の解消を行いました。併せて、前連結会計年度に営業の一部譲受けを行ったティー・シー・ジェイ株式会社からのIT関連事業につきましても、その事業の進展が困難であると判断し、これらすべてのIT関連事業から撤退するとともに、東京事務所を閉鎖いたしました。

また、期中に新規事業の展開として、株式会社フリーマーケット社と業務提携を行い、オンライン・フリーマーケットショッピングモール事業を展開するため、平成15年11月同社との共同出資により、株式会社FM-ICを設立していましたが、IT関連事業の撤退に伴い、両者間で協議した結果、同事業の遂行が困難と判断し、同社との業務提携を解消するとともに、株式会社FM-ICにつきましては、当社がその株式全部を取得し、当社の完全子会社としてインターネット販売に係る事業展開を行うことになりました。

その他、大日本スーパーカーボン株式会社とのコンサルティング契約につきましては、当社前取締役渡部敏弘の辞任に伴い、本業務の遂行に支障をきたす恐れがあることから、同社との基本合意書の解消を行いました。

関連して、株式会社猿エンタープライズとのコミュニティーサイトの構築と劇場用映画制作につきましても、同様の理由により、現在同社と協議中であります。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高743百万円（前期比13.2%減）、経常損失443百万円（前連結会計年度経常損失396百万円）となりました。また、当期純損失につきましては、紳士服等衣料品事業において、不採算店1店舗を退店したことに伴う特別損失ならびにティー・シー・ジェイ株式会社から譲受けた、インターネットサービス事業からの撤退に伴う特別損失を計上したことから当期純損失685百万円（前連結会計年度当期純損失562百万円）となりました。

また、当社は、平成14年11月16日発行の第1回新株予約権の権利行使の促進が滞り、事業資金および運転資金に影響が生じておりました。そのため、平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、事業資金および運転資金を機動的に調達するとともに財務体質の大幅な改善を図るため、第2回新株予約権の発行を決議し、平成16年7月16日に発行いたしました。これらの結果、当連結会計年度における新株予約権の権利行使は、第1回新株予約権が698百万円、第2回新株予約権が発行価額と合わせて、230百万円の権利行使がなされております。

なお、同臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立の件が決議されたことにより、第1回新株予約権の消却事由（「株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合」）に該当するため、同日開催の取締役会において、残存する第1回新株予約権の全部を無償で消却することを決議し、平成16年6月14日に消却いたしました。

今後の経済見通しにつきましては、輸出の増加や企業収益改善による設備投資は底堅く推移するとみられるものの、雇用・所得環境の改善は期待できず、原油高による景気の先行きに不透明感が漂い、依然厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、紳士服等衣料品事業の新たな展開として、平成16年8月「上海華源股份有限公司」と業務提携契約を締結し、同社と日本国内において、合併会社を設立することに合意しております。これにより、同社の持つ製造から流通までの技術・ノウハウを有効に活用することが可能となり、紳士服等衣料品事業の活性化と業容の拡大を図ってまいります。

また、平成16年8月「株式会社アド研」と業務提携契約を締結し、同社の保有するポイント交換サービスに関する知的財産権を共有することを決定しております。本特許を軸とした具体的な事業展開を行う予定です。

また、平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、「株式移転による完全親会社設立の件」が承認可決され、平成17年2月1日を目処に完全親会社を設立する予定です。今後は、既存事業の再編と新規事業の確立を目指し、グループとして、経営の効率化と体質強化を図り、関連事業のM&Aを実行して、機動的かつ柔軟な事業再編により、安定した収益を確保できる企業体質づくりを行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成16年11月

株式会社 イチヤ

代表取締役社長 吉岡 公和

業績の推移

①企業集団の営業成績および財産の状況の推移

期 別 区 分	第 51 期 平成12年度	第 52 期 平成13年度	第 53 期 平成14年度	第 54 期 平成15年度
売 上 高(千円)	2,694,512	3,147,346	856,560	743,235
当期純損失(千円)	1,856,139	2,160,131	562,766	685,110
1株当たり当期純損失	111円20銭	42円31銭	8円94銭	8円16銭
総 資 産(千円)	5,062,461	3,115,823	2,932,485	2,956,547
純 資 産(千円)	1,710,181	1,149,451	1,142,969	1,357,570

- (注) 1. 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 なお、第52期より期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。
2. 第53期より1株当たり当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 第52期は、社債発行費用および投資事業組合への出資に対する運用損失754,950千円の計上と同投資組合契約を解約したことによる解約損1,000,869千円を特別損失に計上したことにより、当期純損失が増加しております。
4. 第53期は、前期において1,877百万円の売上を計上し、業績に大きく貢献した絵画事業の中止が影響し売上高が大幅に減少しております。
5. 第54期は、前記に記載のとおりであります。

②当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 51 期 平成12年度	第 52 期 平成13年度	第 53 期 平成14年度	第 54 期 平成15年度
売 上 高(千円)	2,684,104	3,052,089	784,257	743,139
当期純損失(千円)	1,855,507	2,128,522	545,548	675,749
1株当たり当期純損失	111円11銭	41円69銭	8円67銭	8円05銭
総 資 産(千円)	5,050,259	3,104,370	2,922,718	2,981,183
純 資 産(千円)	1,698,163	1,169,007	1,133,338	1,357,300

- (注) 1. 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 なお、第52期より期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。
2. 第53期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号および平成15年9月22日法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期損失」「1株当たり当期損失」は「当期純損失」「1株当たり当期純損失」と表示しております。
3. 第53期より1株当たり当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

貸借対照表

(平成16年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	534,067	流 動 負 債	1,207,214
現金及び預金	348,613	買 掛 金	29,931
受 取 手 形	97	短期借入金	894,970
売 掛 金	18,318	1年内返済予定長期借入金	225,242
商 品	93,629	未 払 金	30,533
店 舗 食 材	8,370	未 払 費 用	11,605
貯 蔵 品	7,796	未払法人税等	6,584
前 渡 金	32	預 り 金	1,057
短期貸付金	17,000	賞与引当金	3,000
前 払 費 用	33,988	そ の 他	4,289
そ の 他	30,179	固 定 負 債	416,668
貸倒引当金	△ 23,960	長期借入金	347,248
固 定 資 産	2,447,115	預 り 敷 金	41,020
有形固定資産	1,829,856	新株予約権	28,400
建 物	351,839	負 債 合 計	1,623,882
構 築 物	29,485	資 本 金	3,800,747
車両運搬具	647	資 本 金	3,800,747
器具及び備品	21,978	資 本 剰 余 金	679,248
土 地	1,425,905	資 本 準 備 金	679,248
無形固定資産	11,111	利 益 剰 余 金	△3,122,248
電話加入権	3,931	当期未処理損失	3,122,248
ソフトウェア	753	自 己 株 式	△ 447
特 許 権	426	資 本 合 計	1,357,300
ソフトウェア仮勘定	6,000	負 債 及 び 資 本 合 計	2,981,183
投資その他の資産	606,147		
投資有価証券	158,649		
子会社株式	40,000		
出 資 金	1,642		
子会社出資金	5,881		
長期貸付金	110,000		
長期前払費用	97,880		
敷 金	240,470		
そ の 他	11,622		
貸倒引当金	△ 60,000		
資 産 合 計	2,981,183		

損益計算書

(平成15年8月1日から
平成16年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目			金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		743,139
		営業費用		
		売上原価	378,949	
		販売費及び一般管理費	706,063	1,085,012
		営業損失		341,872
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	7,606	
		その他の営業外収益	11,562	19,168
		営業外費用		
		支払利息	35,582	
		新株発行費	69,526	
		その他の営業外費用	6,417	111,525
		経常損失		434,229
特別損益の部	特別利益	役員退職引当金戻入額		54,978
		特別損失		
		固定資産売却損	1,515	
		固定資産除却損	740	
		貸倒引当金繰入額	83,630	
		投資有価証券評価損	5,190	
		退店損失	19,698	
		事業撤退損	179,724	290,498
税引前当期純損失				669,749
法人税、住民税及び事業税				6,000
当期純損失				675,749
前期繰越損失				2,446,498
当期未処理損失				3,122,248

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関係会社株式……総平均法による原価法
その他有価証券

時価のある有価証券……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のない有価証券……総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……個別法による原価法
店 舗 食 材……最終仕入原価法による原価法
貯 蔵 品……最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

無 形 固 定 資 産……ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

特許権については8年間の定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用……定額法

(4) 繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費……支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上方法

貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社に対する債権・債務
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債務 | 25,208千円 |
|--------|----------|
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 553,294千円
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてホストコンピュータ及びその周辺機器並びにPOSレジ、店舗用什器等があります。
- (5) 担保に供している資産
- | | |
|---------------|-------------|
| 現金及び預金（定期性預金） | 50,000千円 |
| 建物 | 275,730千円 |
| 土地 | 1,403,619千円 |
- (6) 商法施行規則第92条に規定する資本欠損の額 3,122,695千円

3. 損益計算書関係

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社との取引高
- | | |
|------------|---------|
| 広告宣伝費 | 942千円 |
| その他の営業取引高 | 1,092千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 3,308千円 |
- (3) 1株当たり当期純損失 8円05銭

損失処理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	3,122,248,223
資 本 準 備 金 取 崩 額	679,248,894
計	2,442,999,329
これを次のとおり処理します。	
次 期 繰 越 損 失	2,442,999,329

連結貸借対照表

(平成16年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	541,271	流 動 負 債	1,182,309
現金及び預金	354,840	買 掛 金	29,931
売掛金及び受取手形	18,416	短期借入金	869,970
たな卸資産	109,797	1年内返済予定長期借入金	225,242
短期貸付金	17,000	未払法人税等	6,801
そ の 他	65,177	賞与引当金	3,000
貸倒引当金	△ 23,960	そ の 他	47,362
固 定 資 産	2,414,735	固 定 負 債	416,668
有形固定資産	1,834,420	長期借入金	347,248
建物及び構築物	381,324	新株予約権	28,400
土 地	1,425,905	そ の 他	41,020
そ の 他	27,190	負 債 合 計	1,598,977
無形固定資産	20,031	少 数 株 主 持 分	—
投資その他の資産	560,283	資 本 金	3,800,747
投資有価証券	158,666	資本剰余金	679,248
長期貸付金	110,000	利益剰余金	△3,121,978
長期前払費用	97,880	自 己 株 式	△ 447
敷 金	240,470	資 本 合 計	1,357,570
そ の 他	13,265	負債、少数株主持分及び資本合計	2,956,547
貸倒引当金	△ 60,000		
繰 延 資 産	541		
資 産 合 計	2,956,547		

連結損益計算書

(平成15年8月1日から
平成16年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目			金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益		
		売 上 高	743,235	
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	378,944	
		販売費及び一般管理費	713,237	1,092,182
		営 業 損 失		348,946
	営業外損益の部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	2,901	
		受 取 配 当 金	1,714	
		賃 貸 料 収 入	6,651	
		その他の営業外収益	5,694	16,962
		営 業 外 費 用		
		支 払 利 息	35,582	
		新 株 発 行 費	69,526	
		その他の営業外費用	6,417	111,525
		経 常 損 失		443,510
	特別損益の部	特 別 利 益		
役員退職引当金戻入額			54,978	
特 別 損 失				
固 定 資 産 売 却 損		1,515		
固 定 資 産 除 却 損		740		
貸倒引当金繰入額		83,630		
投資有価証券評価損		5,190		
退 店 損 失		19,698		
事 業 撤 退 損		179,724	290,498	
税金等調整前当期純損失			679,030	
法人税、住民税及び事業税			6,080	
当 期 純 損 失			685,110	

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子法人等は全て連結の範囲に含めております。

連結子法人等の数……………2社

連結子法人等の名称……………(有)カーサ

(株)FM-IC

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数…1社

関連会社の名称…(株)アール・ティー・シーマネージメント

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の事業年度は親会社に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

②たな卸資産

商品……………個別法による原価法

店舗食材……………最終仕入原価法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

②無形固定資産……………ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。特許権については8年間の定額法を採用しております。

③長期前払費用……………定額法

(3) 重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

連結貸借対照表関係の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 555,004千円

2. 担保に供している資産

現金及び預金（定期性預金） 50,000千円

建物 275,730千円

土地 1,403,619千円

3. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

減価償却の償却超過額 2,432千円

貸倒引当金繰入超過額 33,870千円

有価証券評価損否認 44,724千円

貸倒損失否認 23,490千円

繰越欠損金 2,202,563千円

その他 6,956千円

繰延税金資産小計 2,314,037千円

評価性引当額 △2,314,037千円

繰延税金資産合計 —

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

連結損益計算書関係の注記

1 株当たり当期純損失 8 円16銭

会 社 の 概 況

(平成16年 7 月31日現在)

社 名	株式会社イチヤ ICHIYA CO., LTD.
設 立	昭和27年 6 月24日
資 本	3,800,747,206円
決 算	7 月31日
本 社	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
営 業 店 舗	9 店舗 (直営店)
従 業 員	20名 (パートタイマーは含んでおりません。)

株 式 の 状 況

(平成16年 7 月31日現在)

①会社が発行する株式の総数 375,000,000株

(注) 平成16年 5 月12日開催の臨時株主総会において定款を変更して会社が発行する株式の総数を223,700,000株から375,000,000株に変更しました。

②発行済株式の総数 104,660,884株

(注) 1. 発行済株式総数は新株予約権の権利行使により、前期末に比べ35,930,000株増加しております。
2. 決算期後、平成16年 9 月30日までの新株予約権の権利行使(12,100,000株)により、発行済株式総数は116,760,884株となっております。

③株 主 数 4,454名

④大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
アイズスター1号投資事業組合	8,000,000株	7.67%	一株	—%
羅 民 詔	4,758,000	4.56	—	—
増 川 い づ み	3,503,000	3.36	—	—
エスジーセキュリティーズホンコン リミテッドアカウントクライアント	3,366,000	3.23	—	—
コアパシフィックヤマイチ インターナショナルホンコン リミテッドアカウントクライアント	2,899,000	2.78	—	—
オーバーオールインベストメンツリミテッド	1,450,000	1.39	—	—
増 川 い つ 子	1,395,000	1.34	—	—
山 本 泰 司	1,100,000	1.05	—	—
山 本 誠 三	1,098,440	1.05	—	—
鈴 木 浩 二	1,065,000	1.02	—	—

主 な 事 業 内 容

当社は、紳士服等衣料品事業および焼肉店の飲食事業の2業態での店舗展開と小規模ながら不動産事業を行っております。

企業集団の主要な営業所（平成16年7月31日現在）

本	社：高知市帯屋町一丁目10番18号		
店	舗：紳士服イチヤ店	5 店舗	
		高知県	5 店舗
	焼肉牛藩店	4 店舗	
		高知県	3 店舗
		埼玉県	1 店舗

取 締 役 お よ び 監 査 役

（平成16年10月27日現在）

代 表 取 締 役 社 長	吉	岡	公	和
取 締 役	曾	我 部	達	雄
取 締 役	竹	崎	隆	一
取 締 役	橋	田	宗	人
取 締 役	山	本	真	嗣
常 勤 監 査 役	中	越	正	人
監 査 役	澤	本	正 二 郎	
監 査 役	清	水	正	博
監 査 役	井	上	昌	治

●株 主 メ モ

決 算 期 日	毎年7月31日
定 時 株 主 総 会	毎年10月
株主確定基準日	
定 時 株 主 総 会	7月31日
利 益 配 当 金	7月31日
中 間 配 当 金	1月31日

(その他必要あるときは、あらかじめ公告します。)

株式の名義書換

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

(連 絡 先) 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

1単元の株式の数 1,000株

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

なお、前期まで日本経済新聞に掲載
しておりました決算公告に代えて、
当期より貸借対照表および損益計算
書を (<http://www.aspir.co.jp/kessan/9968/9968.html>) に掲載いたします。

お 知 ら せ

●住所変更、配当金振込指定・変更、
単元未満株式買取請求に必要な各
用紙および株式の相続手続依頼書
のご請求は、名義書換代理人のフ
リーダイヤル0120-86-4490で24
時間承っておりますので、ご利用
ください。